

平成22年度決算 参考データ集

～データで見る京都市財政のあらまし～

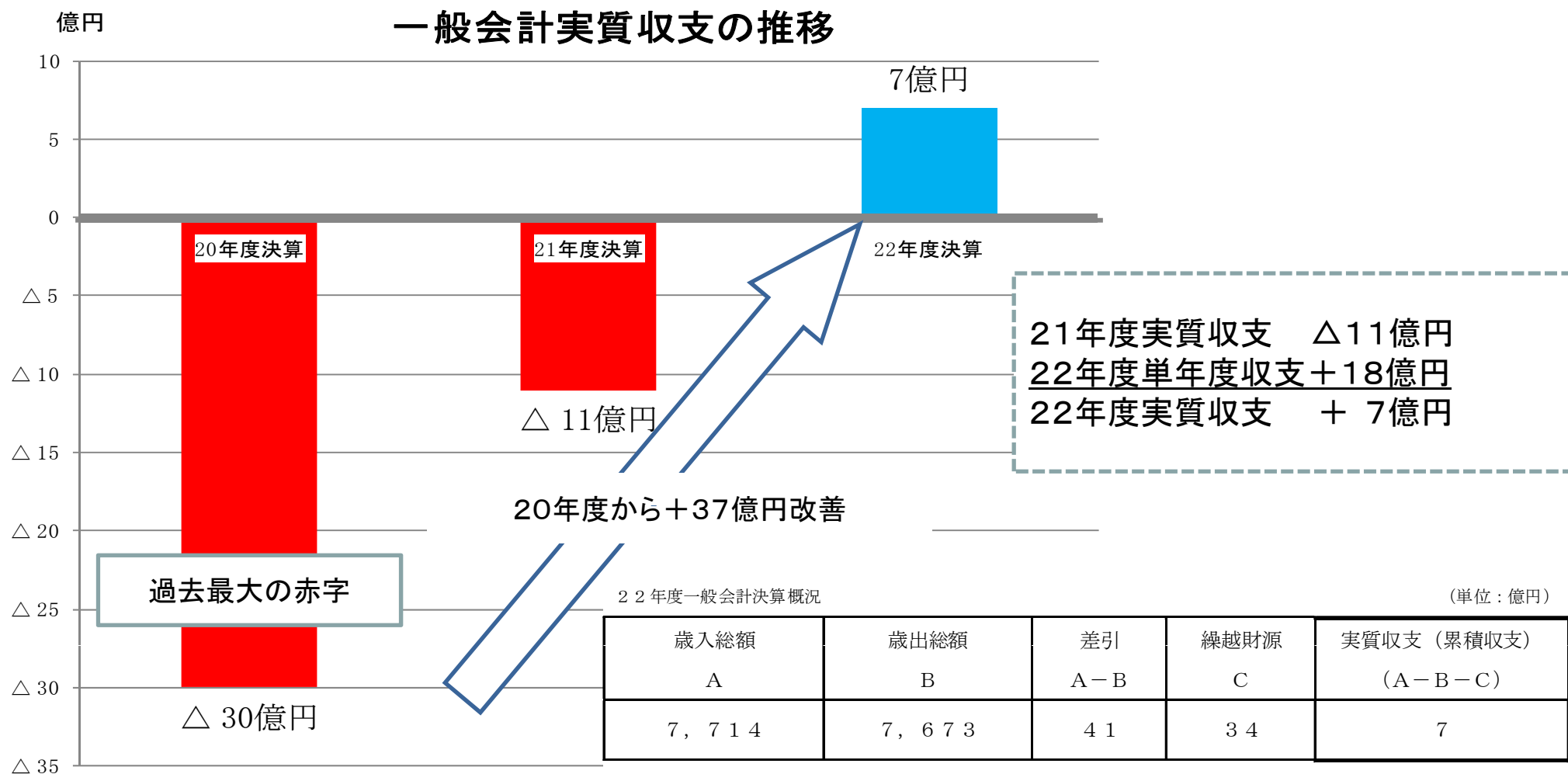
決算収支のポイントと 他都市比較で見る京都市財政の特徴

平成 23 年 9 月
京都市行財政局

1 平成22年度決算収支のポイント

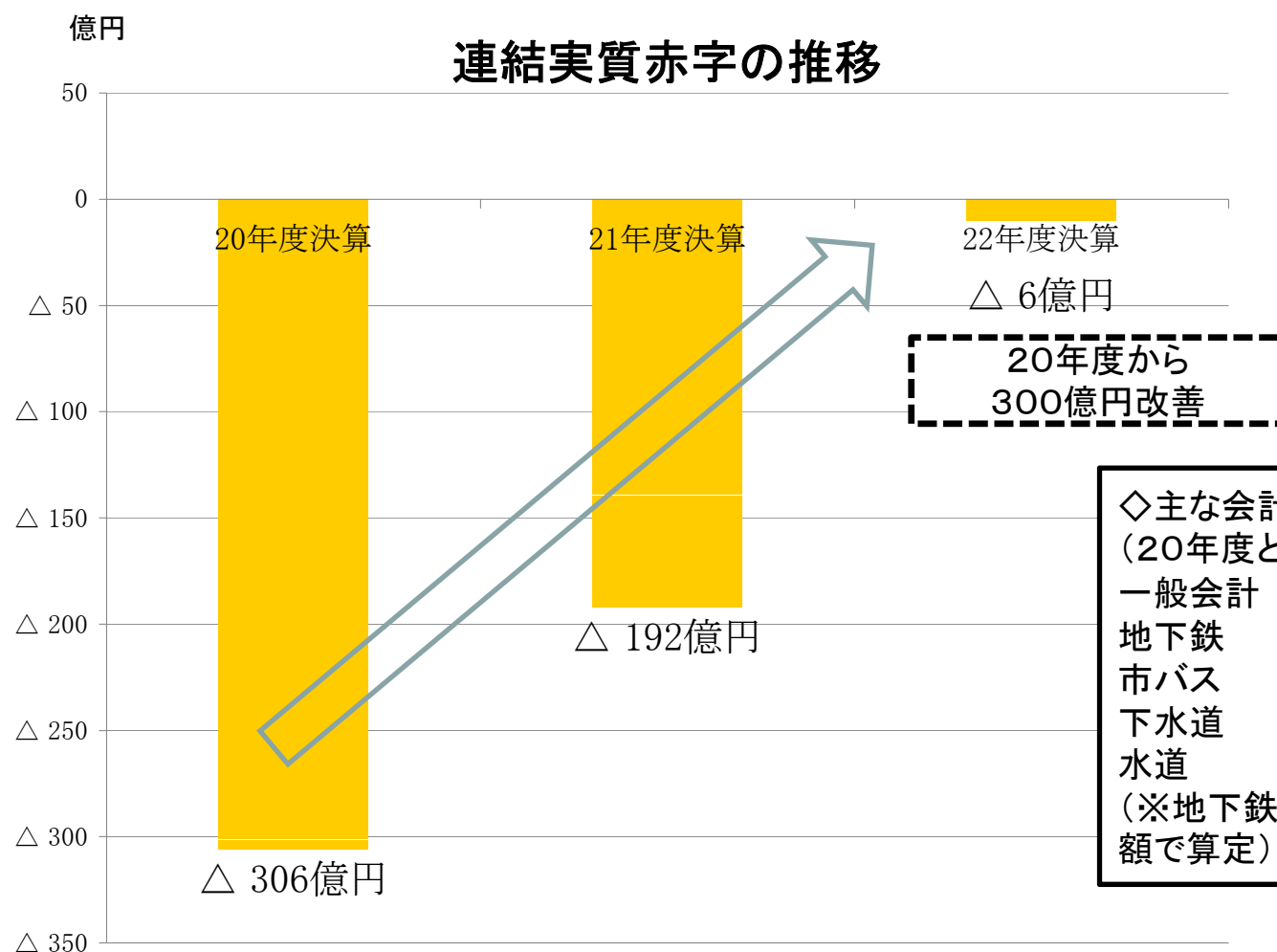
(1) 一般会計の実質(累積)収支

○平成19年度決算以来3年ぶりに7億円の黒字
⇒人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなどの聖域なき行財政改革, 地方交付税の確保等により, リーマンショックによる過去最大の赤字(20年度決算赤字30億円)を着実に解消。



(2) 全会計の連結実質(累積)収支

○一般会計の実質(累積)収支黒字の確保に加えて、経営健全化の加速により、地下鉄、市バス両会計の収支が大幅に改善し、連結赤字もほぼ解消



◇主な会計の改善状況

(20年度と22年度の比較)

一般会計 +37億円(△30→+7)

地下鉄 +132億円(△310→△178)

市バス +44億円(△114→△70)

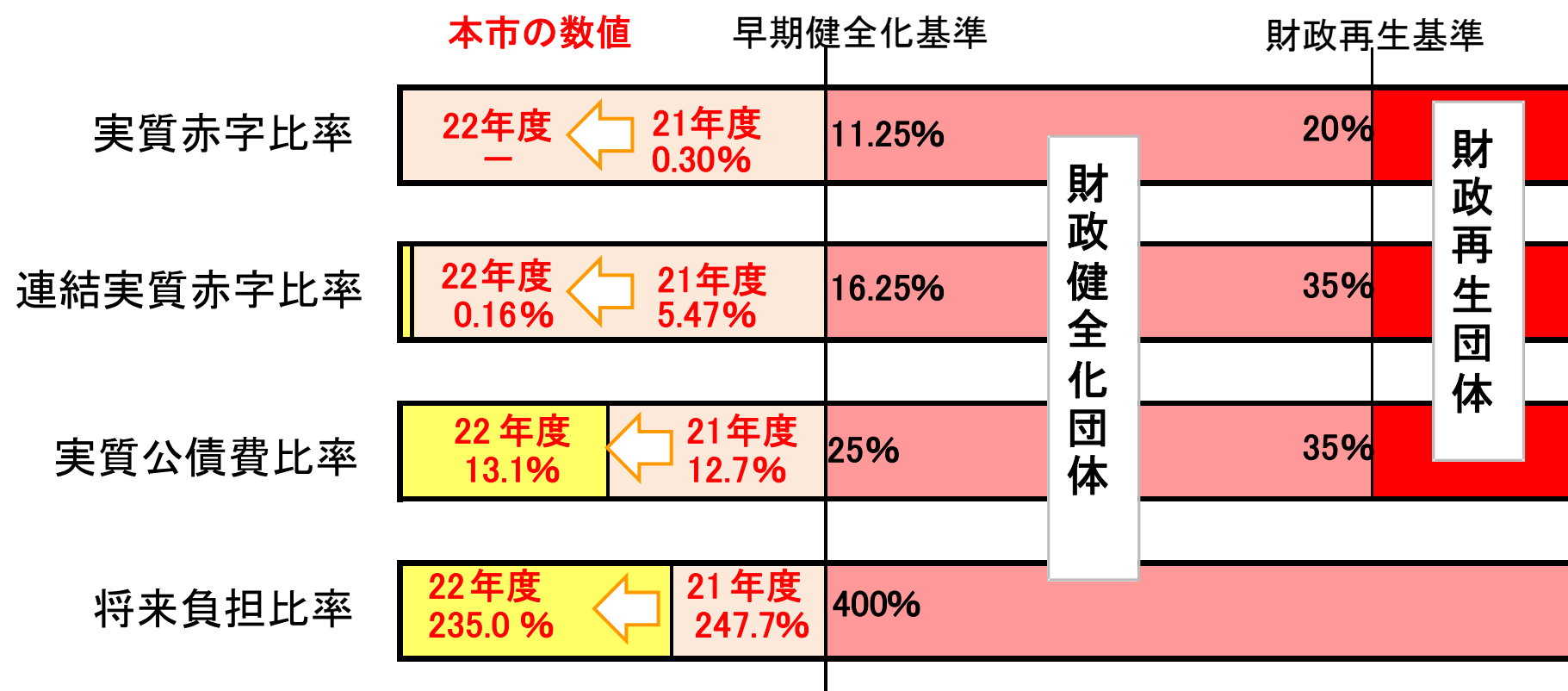
下水道 +37億円(+98→+135)

水道 +30億円(+77→+107)

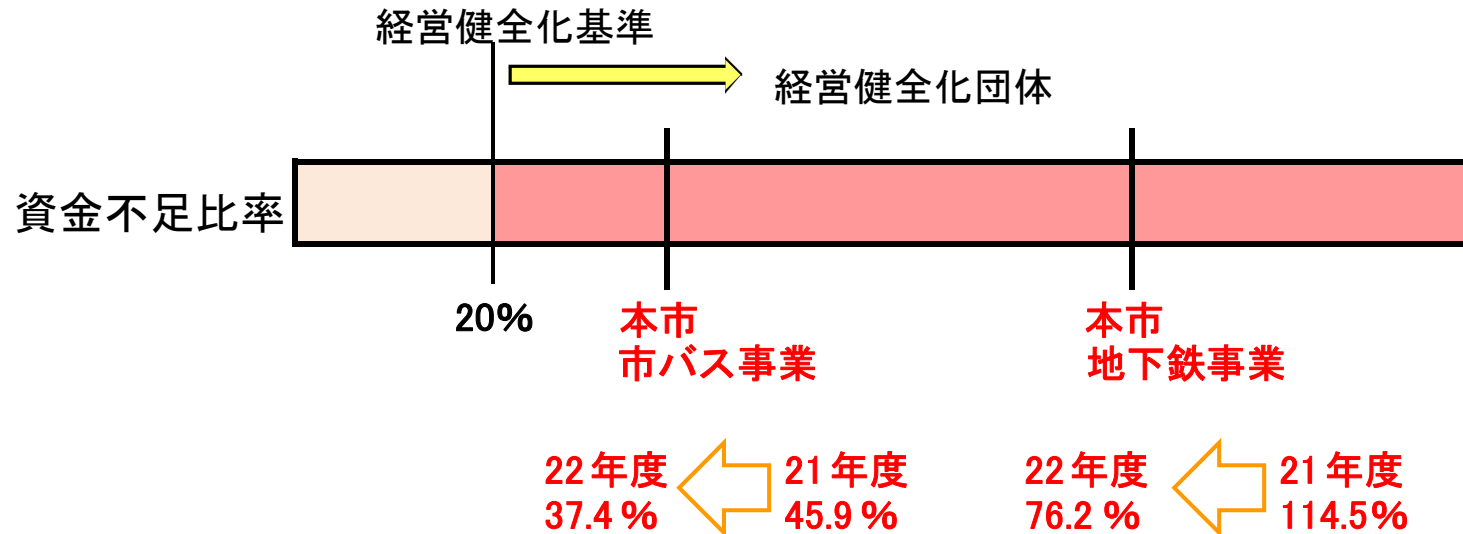
(※地下鉄は、解消可能資金不足額控除後の額で算定)

(3) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

〔財政の早期健全化・再生〕



〔公営企業の経営健全化〕



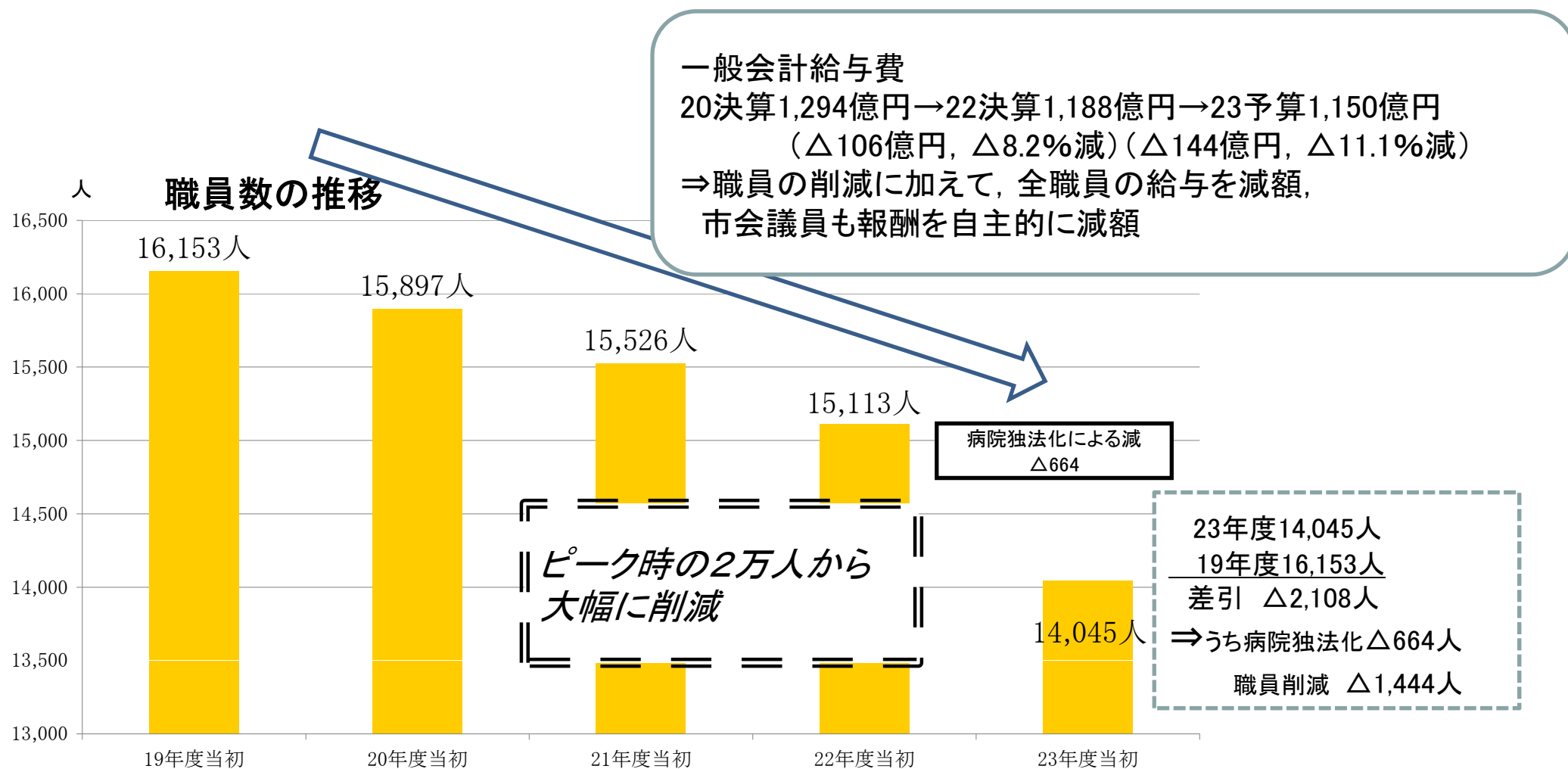
一般会計の実質収支が21年度の11億円赤字から7億円黒字になったことにより、実質赤字額は解消しました。

加えて、上下水道事業の資金余剰が増加するとともに、市バス・地下鉄事業の資金不足が大幅に減少したことなどから、連結実質赤字額が192億円から6億円に改善し、連結実質赤字比率は0.16%となりました。

また、市バス・地下鉄事業は、資金不足比率は改善したものの、経営健全化基準である20%を上回っており、法に基づき策定した経営健全化計画の取組を推進して参ります。

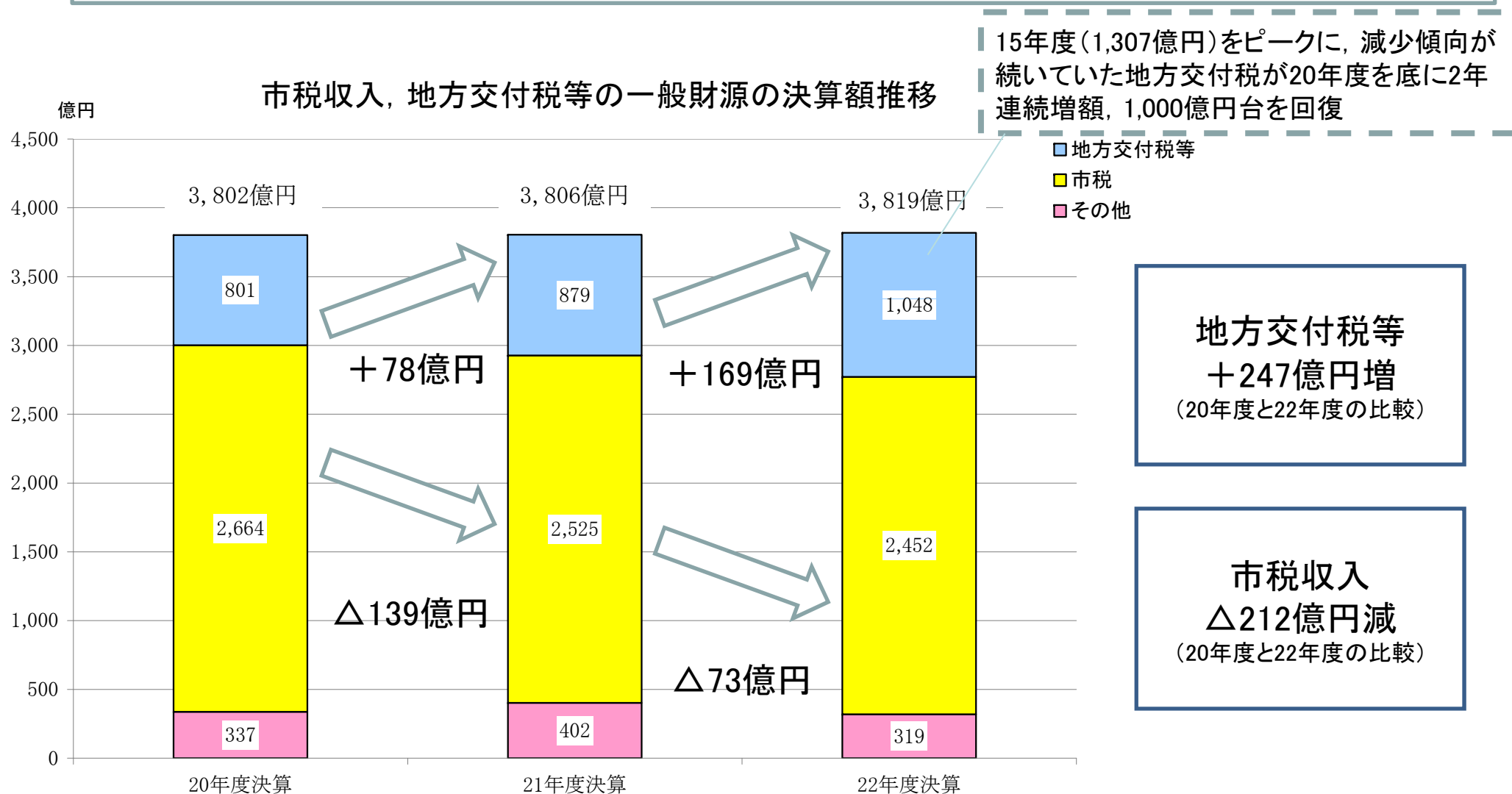
(4) 人件費の削減

○マニフェストに掲げた職員数1,000人以上の削減, 更に, 京都未来まちづくりプランに掲げた1,300人の職員削減の目標を上回る1,444人の職員削減を実現した。給与費は, この2年間で△106億円, △8.2%の削減, 23年度予算までの3年間では△144億円, △11.1%の削減



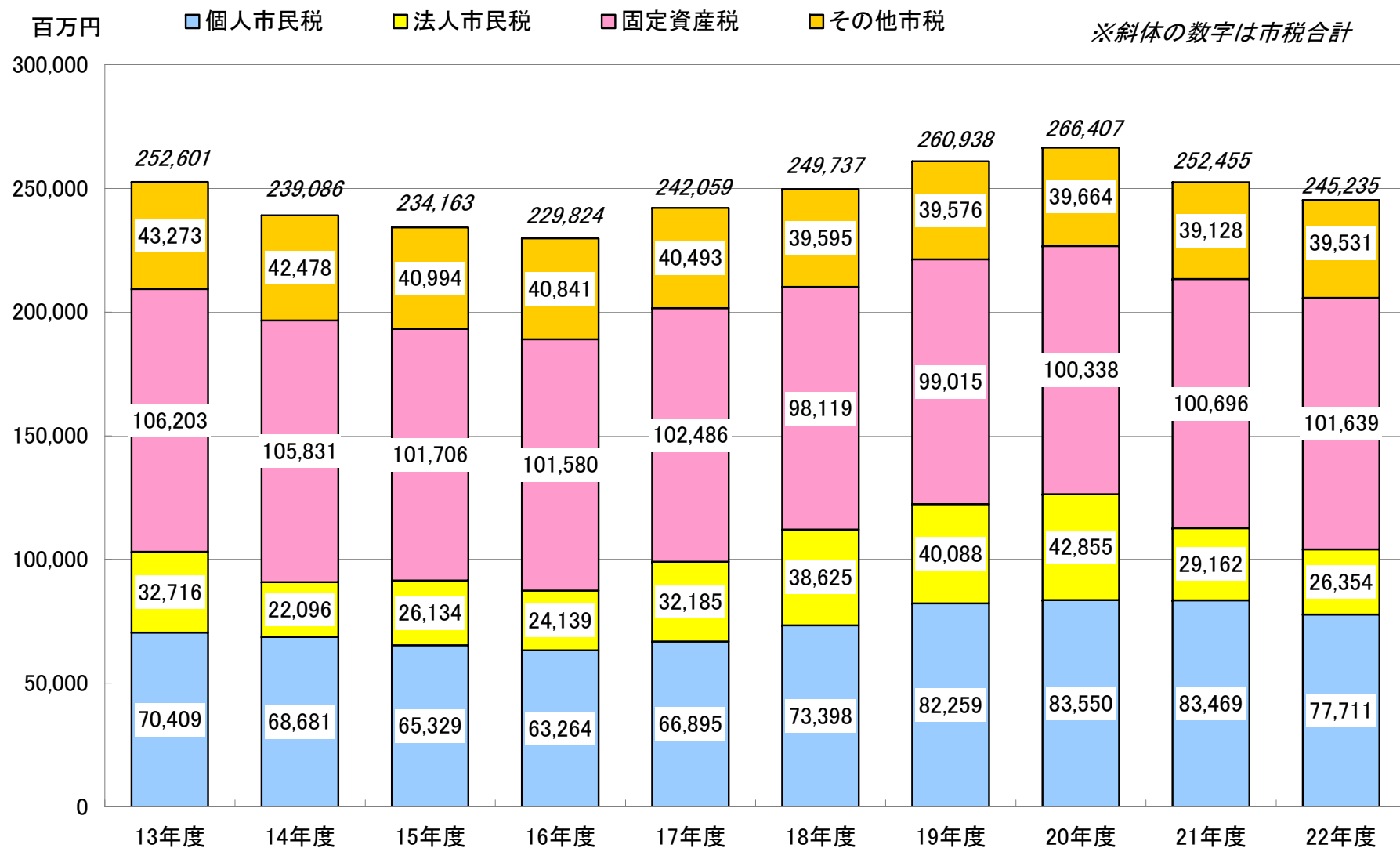
(5) 地方交付税等の確保

○景気低迷の影響を受け、市税収入は大幅に減少したものの、地方交付税等の増額確保により、減収分を補てんすることができ、累積赤字の解消に寄与した。



(5 - 1)

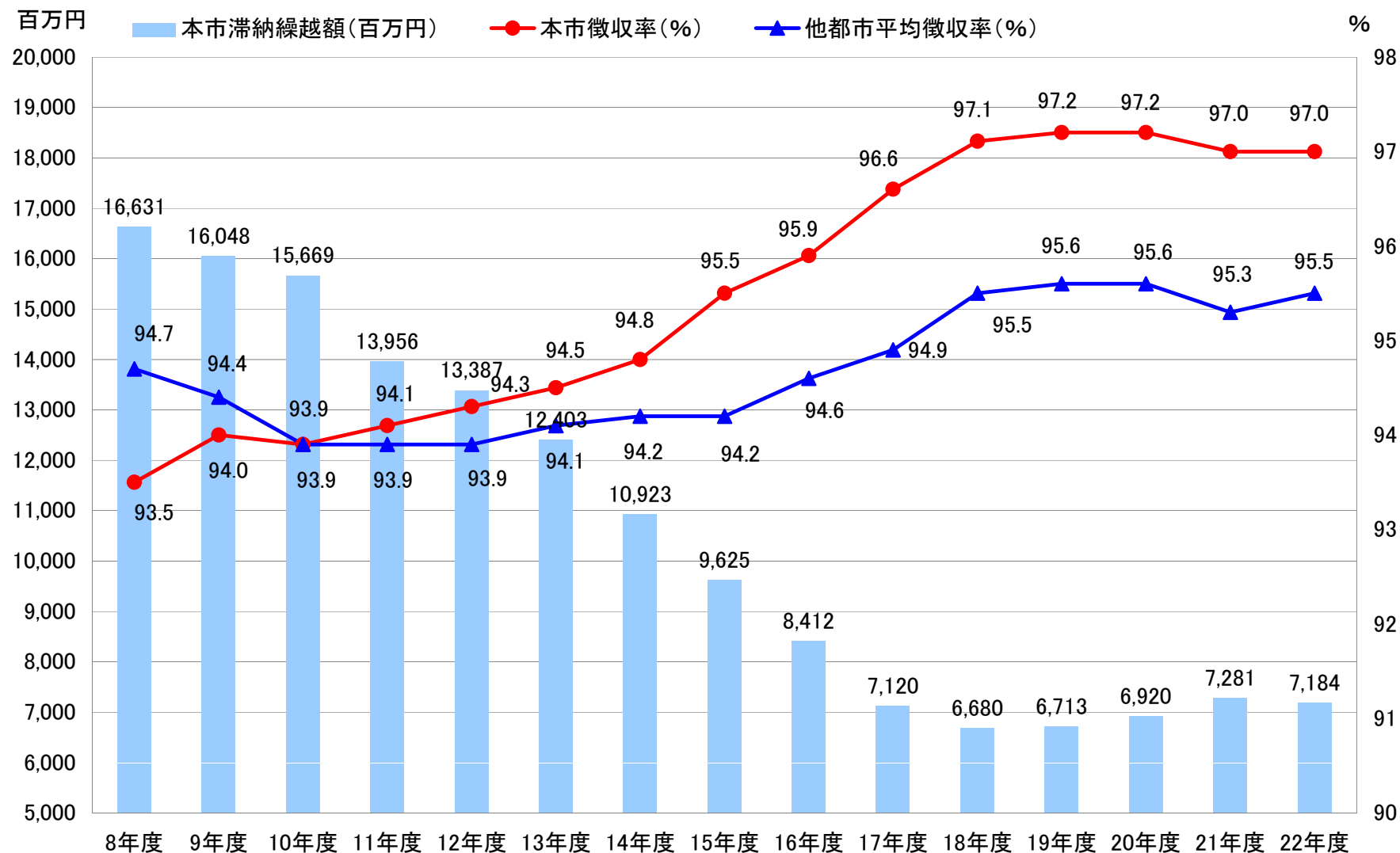
京都市における市税の推移



22年度は20年度のリーマンショック以降、景気回復が遅れており、特に個人市民税については、給与所得の減少により、57億58百万円の減となったことなどから、市税全体でも2年連続の減少となる72億20百万円の減となりました。

(5 - 2)

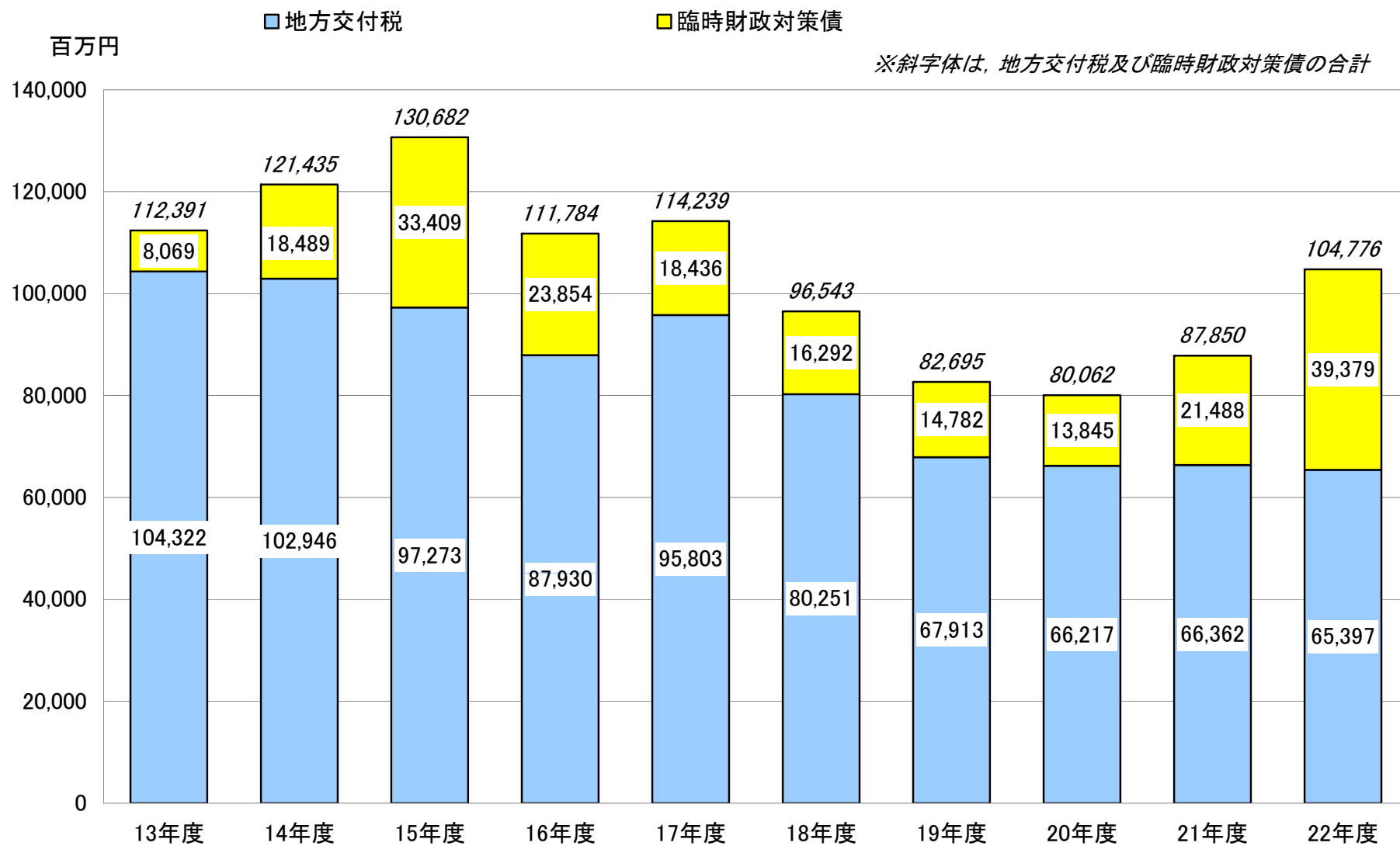
市税の徴収率, 滞納繰越額の推移



京都市の市税徴収率は、平成6年度には指定都市最下位の水準にありましたが、市民の皆様の納税へのご理解と滞納市税等特別対策本部による重点的な取組により、年々向上してきました。また、滞納繰越額も大幅に減少しています。

(5 - 3)

京都市の地方交付税及び臨時財政対策債の推移

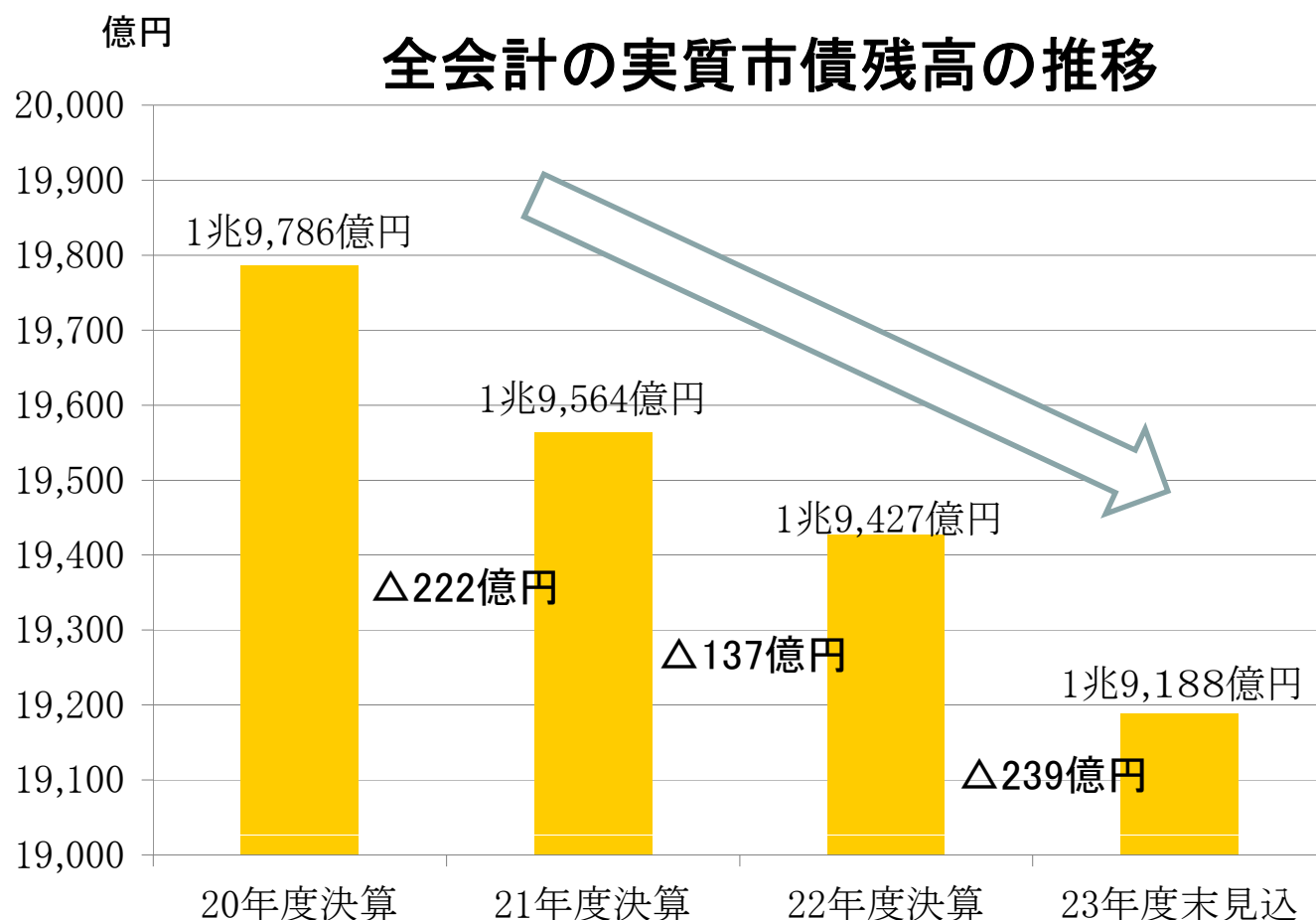


地方交付税等は2年連続で増加し、1,000億円台に回復しましたが、臨時財政対策債の割合が増えています。

(6) 実質市債残高(※)の縮減

※国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が
実質的に返済に責任を負う市債残高

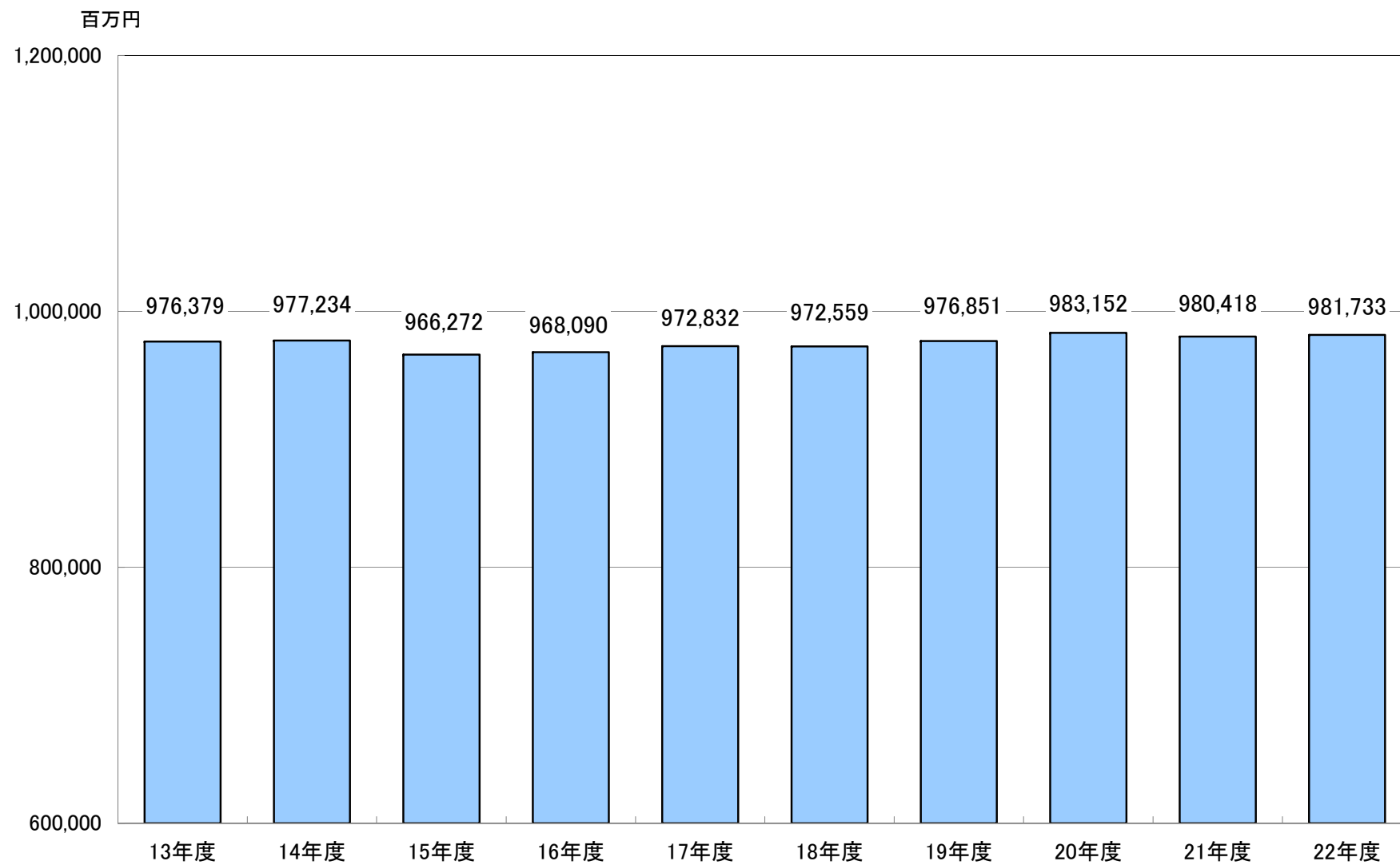
○未曾有の景気後退の影響を受け、減収補てん債や行政改革推進債、地下鉄経営健全化出資債などの財源対策を総動員する一方、全会計の実質市債残高を着実に縮減



○ピーク時残高は
14年度2兆957億円
○15年度以降8年連続で
縮減し、1,530億円の削減
(23年度末見込みでは、1,769億
円の削減)

(6 - 1)

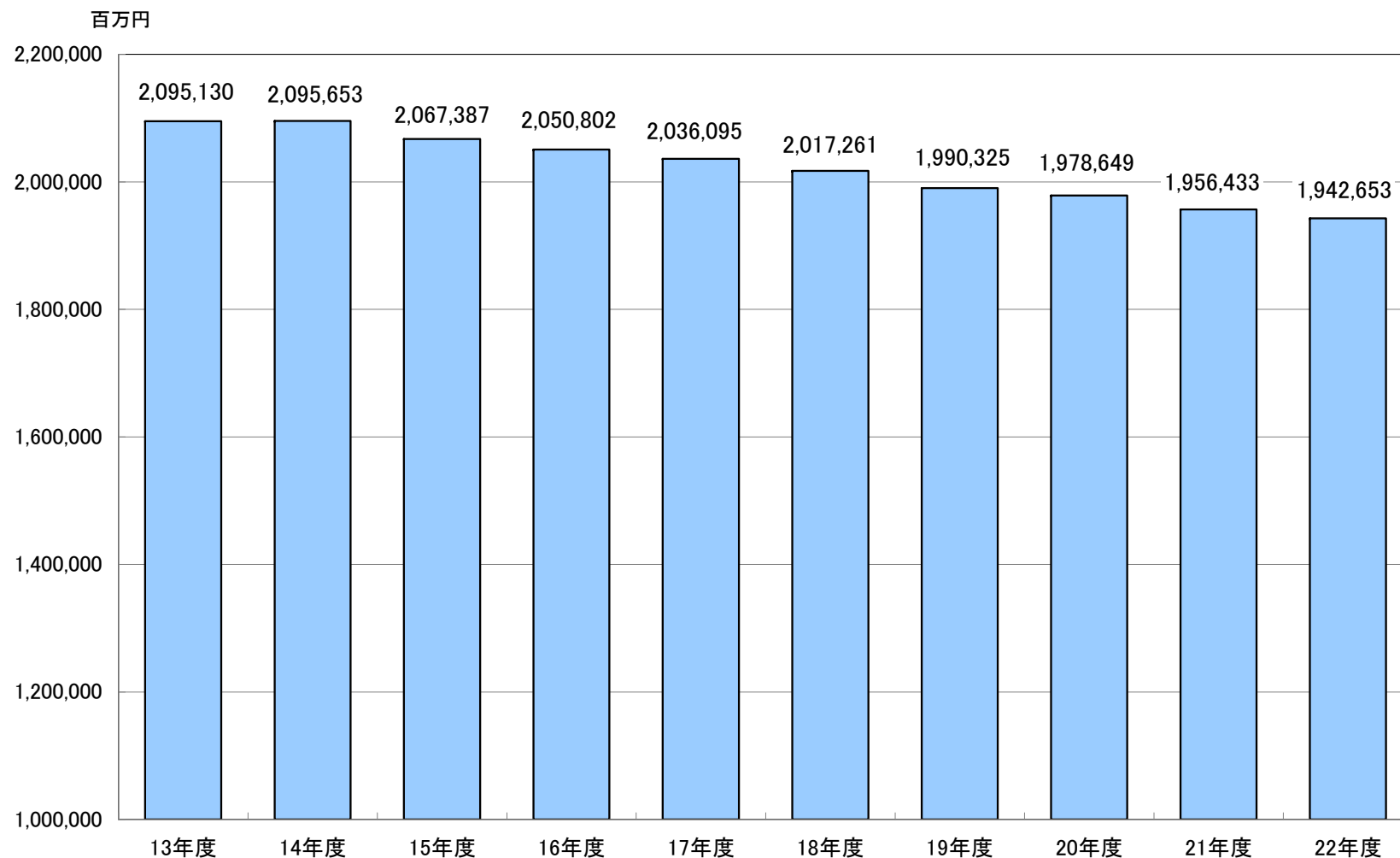
京都市の実質市債残高の推移(一般会計)



一般会計の実質市債残高は、横ばいで推移しています。

(6 - 2)

京都市の実質市債残高の推移(全会計)

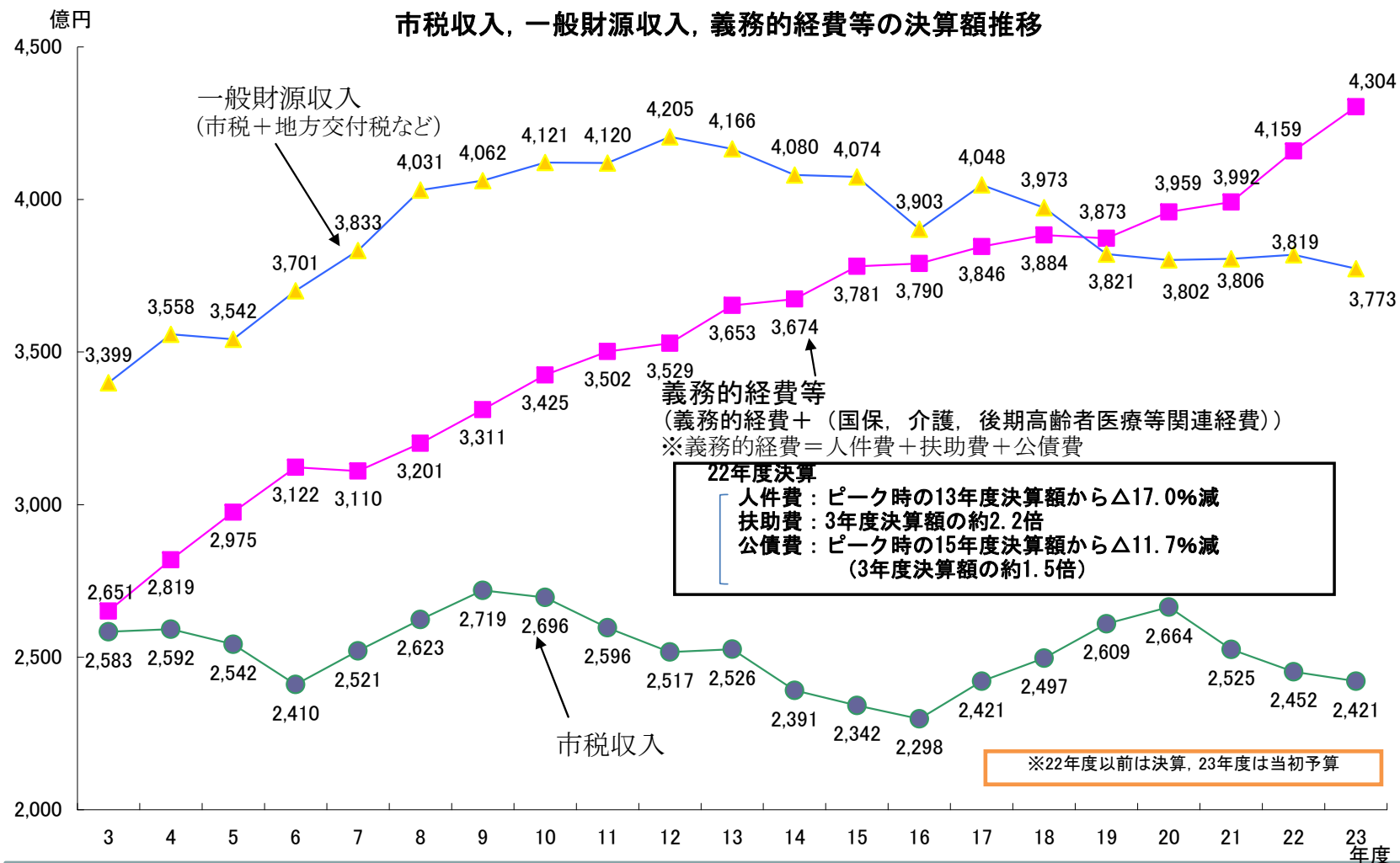


全会計の実質市債残高は、平成15年度以降、8年連続で減少しています。

(参考)臨時財政対策債を含む市債残高

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
臨時財政対策債の残高	8,069	26,558	59,757	83,499	102,620	118,785	133,082	145,352	163,992	199,654
一般会計(臨財債含む)	984,448	1,003,792	1,026,029	1,051,589	1,075,452	1,091,344	1,109,933	1,128,504	1,144,410	1,181,387
全会計(臨財債含む)	2,103,199	2,122,211	2,127,144	2,134,301	2,138,715	2,136,046	2,123,407	2,124,001	2,120,425	2,142,306

(7) 今後の財政運営



(現状)

義務的経費等が増大, 市税収入は横ばい…平成22年度は1,700億円を超えるかい離

(今後の見込み)

○義務的経費等…生活保護費の増や高齢化の進展等により増加傾向は継続

○市税収入…短期的には円高や東日本大震災による減収, 中長期的には生産年齢人口の減少が懸念される。

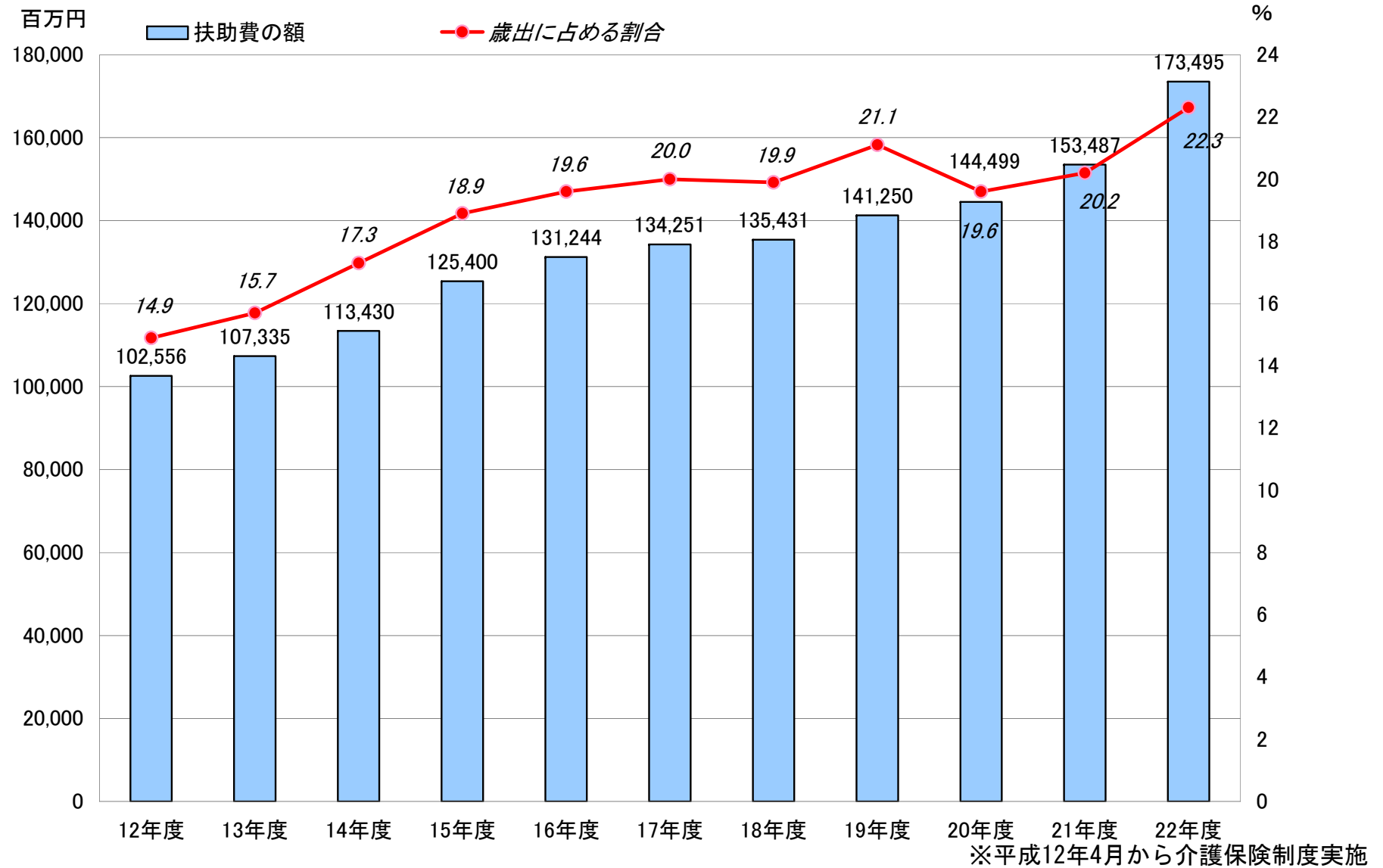
(今後の財政運営)

○23年度中に本市の成長戦略ともいふべき「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる重点戦略の実施計画と, 財政改革有識者会議の提言を踏まえた行政経営の大綱の実施計画を策定

○都市の成長戦略と財政の構造改革を一体的に進め, 将来にわたって財政を持続可能なものとする。

(参考)

京都市の扶助費の推移



景気の低迷や少子高齢化の進展などにより、扶助費は年々増加しており、22年度は生活保護費の増などに伴い、大幅な伸びとなっています。